



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社  
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	89,078	△11.2	4,306	△15.1	3,348	△29.4	2,026	△25.6
28年3月期第2四半期	100,313	9.7	5,071	18.8	4,743	16.0	2,721	7.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △310百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 1,670百万円 (△29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.65	—
28年3月期第2四半期	25.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	149,253	74,566	47.8	656.62
28年3月期	157,517	77,047	45.8	664.30

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 71,325百万円 28年3月期 72,160百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△8.1	7,400	△26.8	7,100	△22.9	4,300	△23.4	39.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	114,007,210株	28年3月期	114,007,210株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,381,431株	28年3月期	5,380,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	108,626,019株	28年3月期2Q	108,627,779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、物流等の堅調な需要に支えられ、前年同期比3.5千台増の45.8千台となりましたが、輸出は、前年同期に比べ減少しました。小型トラックの国内需要は、前年同期比2.0千台増の48.7千台となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、前年同期に比べ減少し、輸出も伸び悩みました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：1tピックアップトラックのタイ国内需要は、緩やかな経済の回復により、前年同期に比べ増加し、輸出も増加しました。

米国：自動車需要は、前年同期と同水準となり、ピックアップトラック・SUVは堅調に推移しました。

中国：建設機械の国内需要は、前年同期と同水準となりました。

インドネシア：通貨安・資源価格低迷等が続いており、自動車需要は低調に推移しました。

欧州：自動車需要は、前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は890億78百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業利益は43億6百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は33億48百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億26百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

#### (自動車関連事業)

当社グループの普通トラック・小型トラック用部品の生産は、国内向けは増加したものの、輸出向けは減少し、共に前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：TSPKKグループの生産・販売は、車型・仕向地拡大の効果もあり増加しましたが、円高の影響により換算後の売上高は、前年同期に比べ減少しました。

米国：PK U. S. A., INC. の生産は、ピックアップトラックやSUV向けが堅調に推移しました。新規受注製品の生産準備が一段落したことによる金型治具等の減少や円高の影響により、換算後の売上高は前年同期に比べ減少しました。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは、引き続き厳しい状況が続いております。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は、輸出向け製品が伸び悩み、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は774億55百万円（前年同期比12.2%減）となり、セグメント利益は58億40百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

#### (建設機械関連事業)

当社の生産は、北米・欧州向けが安定したことにより、前年同期に比べ増加しましたが、当社子会社協和製作所の生産は、鉱山機械需要等の減少や建設機械メーカーの現調化等により、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）の生産は、インドネシアからの移管や国内景気の底打ち感がみられたことにより、前年同期に比べ増加しましたが、円高の影響により換算後の売上高は前年同期に比べ減少しました。また、普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産・売上高は、引き続き北米向けが好調だったことにより、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は117億95百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は2億80百万円（前年同期比508.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、1,492億53百万円となり、前連結会計年度末比82億63百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少、機械装置及び運搬具の減少によるものであります。

負債は、746億87百万円となり、前連結会計年度末比57億82百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の減少によるものであります。

純資産は、745億66百万円となり、前連結会計年度末比24億80百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付で公表した予想を変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,898	19,164
受取手形及び売掛金	34,336	31,013
商品及び製品	1,376	1,021
仕掛品	9,775	9,684
原材料及び貯蔵品	1,055	1,006
未収還付法人税等	16	—
その他	3,298	3,347
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	68,741	65,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,702	12,253
機械装置及び運搬具(純額)	24,011	20,189
土地	31,966	31,774
その他(純額)	9,558	10,621
有形固定資産合計	79,239	74,838
無形固定資産		
その他	1,044	835
無形固定資産合計	1,044	835
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	727	723
投資その他の資産	7,839	7,707
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	8,492	8,356
固定資産合計	88,775	84,030
資産合計	157,517	149,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,265	17,835
電子記録債務	5,158	4,958
短期借入金	13,443	12,068
未払法人税等	585	1,179
賞与引当金	2,902	2,301
引当金	130	67
その他	8,772	10,753
流動負債合計	52,258	49,164
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	7,701	5,086
再評価に係る繰延税金負債	7,621	7,621
引当金	59	52
退職給付に係る負債	546	552
資産除去債務	408	409
その他	1,873	1,800
固定負債合計	28,211	25,522
負債合計	80,469	74,687

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	42,433	43,807
自己株式	△1,197	△1,197
株主資本合計	51,380	52,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,591
土地再評価差額金	17,236	17,236
為替換算調整勘定	2,467	114
退職給付に係る調整累計額	△452	△371
その他の包括利益累計額合計	20,779	18,570
非支配株主持分	4,887	3,240
純資産合計	77,047	74,566
負債純資産合計	157,517	149,253

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	100,313	89,078
売上原価	88,780	78,485
売上総利益	11,533	10,593
販売費及び一般管理費	6,461	6,287
営業利益	5,071	4,306
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	83	79
固定資産賃貸料	36	35
その他	30	24
営業外収益合計	175	154
営業外費用		
支払利息	306	178
為替差損	185	916
その他	12	17
営業外費用合計	504	1,112
経常利益	4,743	3,348
特別利益		
固定資産売却益	4	32
保険差益	—	73
国庫補助金	—	160
特別利益合計	4	266
特別損失		
固定資産除却損	86	6
減損損失	37	—
クレーム費	178	—
災害による損失	92	—
固定資産圧縮損	—	126
特別損失合計	394	133
税金等調整前四半期純利益	4,353	3,481
法人税、住民税及び事業税	1,349	1,125
法人税等調整額	215	17
法人税等合計	1,564	1,143
四半期純利益	2,788	2,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,721	2,026



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,788	2,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,354	62
為替換算調整勘定	167	△2,793
退職給付に係る調整額	69	81
その他の包括利益合計	△1,117	△2,648
四半期包括利益	1,670	△310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581	△182
非支配株主に係る四半期包括利益	89	△127

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,353	3,481
減価償却費	4,500	4,025
減損損失	37	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△574	△485
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	51
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25	109
受取利息及び受取配当金	△108	△95
支払利息	306	178
補助金収入	—	△160
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△32
有形固定資産除却損	86	6
売上債権の増減額(△は増加)	△790	1,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,490	△288
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,041	△2,426
その他	467	4,108
小計	8,726	9,586
利息及び配当金の受取額	109	96
利息の支払額	△307	△174
法人税等の還付額	242	18
法人税等の支払額	△2,757	△573
補助金の受取額	—	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,014	9,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△81	△1
定期預金の払戻による収入	236	361
有形固定資産の取得による支出	△3,601	△4,869
有形固定資産の売却による収入	6	373
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
その他	△58	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,513	△4,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△904	△1,959
長期借入れによる収入	1,324	1,566
長期借入金の返済による支出	△1,441	△1,181
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△651	△651
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,403
その他	△384	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	△3,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	449	694
現金及び現金同等物の期首残高	15,495	18,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,944	19,116

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,905	11,248	99,154	1,158	100,313	—	100,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	1,022	1,296	—	1,296	△1,296	—
計	88,178	12,271	100,450	1,158	101,609	△1,296	100,313
セグメント利益	6,726	46	6,772	93	6,865	△1,793	5,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,793百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,022	10,882	87,905	1,173	89,078	—	89,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	912	1,345	—	1,345	△1,345	—
計	77,455	11,795	89,250	1,173	90,424	△1,345	89,078
セグメント利益	5,840	280	6,120	16	6,137	△1,831	4,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,831百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,840百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。